

埼玉の生産年齢人口に対する気がかり

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 大西 浩一郎

2023年12月、国立社会保障・人口問題研究所は2050年にかけての将来推計人口を公表しました。埼玉県全体では2020年比で▲9.7%減少する見通しであり、年齢階層別にみると、0歳～14歳が▲24.0%の減少、15歳～64歳（生産年齢人口）が▲19.4%の減少、一方、65歳以上の高齢層が＋18.6%の増加と、少子高齢化の急速な進行が予想されています。こうした中、経済の原動力である生産年齢人口の構成比をみると、2020年の61.1%が2050年には54.6%と▲6.5%低下する見込みであり、経済活力の減退が懸念されます。もっとも、全国平均（2020年：59.5%→2050年：52.9%）に比べれば水準は高く、都道府県順位も東京、神奈川、愛知に次ぐ4位を堅守することから、「他県に比べればまだましか」という気持ちがないと言えは嘘になります。

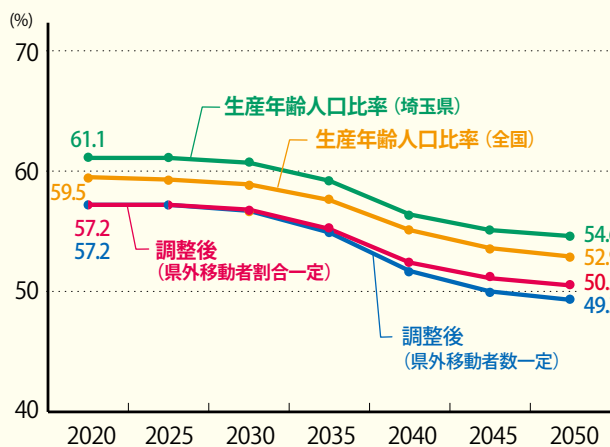
ところで、埼玉から県外（殆どが東京）に通勤・通学する生産年齢人口は非常に多く、そのため昼間人口を夜間人口で割った「昼夜間人口比率」は全国最低の89.6%（2020年）です。この点を加味すると、埼玉県の生産年齢人口について違った世界が見えてきます。すなわち、「令和2年（2020年）国勢調査」に

よれば、埼玉県の年齢階層別の昼夜間人口比率は、0歳～14歳（99.7%）と65歳以上（97.6%）ではほぼ100%ですが、15歳～64歳の生産年齢人口については83.5%となっています。このため、2020年から2050年にかけて、生産年齢人口から日中県外に移動する16.5%（100% - 83.5%）を減じますと、2020年の調整後・生産年齢人口比率は57.2%となり、2050年には50.5%にまで低下する姿となりました。一転して全国平均（再掲、2020年：59.5%→2050年：52.9%）を下回り、4位だった都道府県順位も2020年であれば23位まで後退します。

上記では、昼夜間人口比率は将来にかけて一定と仮定しましたが、これは生産年齢人口が減れば県外移動者数も減るということです。しかしより厳しく、「生産年齢人口が減少しても、県外に移動する人数は2020年の74万人から変わらない」と仮定すると、2050年の調整後・生産年齢人口比率は49.3%という結果となりました。この仮定は厳しすぎるとお感じになるかもしれませんが、人手不足感が強まる中で、「東京」は雇用吸収力をより一段と高めていくと考えられますので、あながち無茶な想定とは言いきれないように思われます。

以上から、筆者は、埼玉の生産年齢人口について、経済のエンジンとして稼働する日中の実態は意外に厳しいのではないかと考えています。こうしたもと、企業経営者においては、長い目で見て必要人員の未充足が常態化することを前提とした業務プロセスの見直し等を進めていく必要があると思います。また、産官挙げて「東京よりも選ばれる埼玉」を築き、生産年齢人口の県外への大量移動に対して一石を投じていくことも肝要です。芸術・文化の発信、離れたくない街づくり、また産業面では、埼玉県の強みと結びついたスタートアップ・エコシステムの形成や、ICT産業、高付加価値製造業の誘致・集積などが考えられるでしょう。

生産年齢人口比率の見通し



（国立社会保障・人口問題研究所、総務省データからぶぎん地域経済研究所作成）